

施設・設備整備基本計画（抜粋）

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

（令和6年3月31日改定）

目 次

1. 施設・設備整備基本計画の策定について	・ ・ ・ ・ ・	2P
2. 機構の基本的目標	・ ・ ・ ・ ・	2P
3. 機構の施設・設備整備方針		
(1) 基本方針	・ ・ ・ ・ ・	3P
(2) 整備方針	・ ・ ・ ・ ・	3P
4. 機構本部及び各機関の現状と施設整備計画		
(1) 機構本部	・ ・ ・ ・ ・	4P
(2) 国立歴史民俗博物館	・ ・ ・ ・ ・	4P
1) 整備計画		
(3) 国文学研究資料館	・ ・ ・ ・ ・	6P
1) 耐震化計画		
2) 地域貢献		
(4) 国立国語研究所	・ ・ ・ ・ ・	6P
1) 整備計画		
(5) 国際日本文化研究センター	・ ・ ・ ・ ・	7P
1) 整備計画		
(6) 総合地球環境学研究所	・ ・ ・ ・ ・	7P
1) 整備計画		
(7) 国立民族学博物館	・ ・ ・ ・ ・	8P
1) 整備計画		
5. 各機関の設備整備計画		
(1) 国立歴史民俗博物館	・ ・ ・ ・ ・	9P
1) 電気設備改修計画		
2) 給排水設備改修計画		
3) 省エネルギー計画		
(2) 国文学研究資料館	・ ・ ・ ・ ・	10P
1) インフラ計画		
2) 省エネルギー計画		
(3) 国立国語研究所	・ ・ ・ ・ ・	10P
1) インフラ計画		
(4) 国際日本文化研究センター	・ ・ ・ ・ ・	10P
1) 設備計画		
2) 省エネルギー計画		
(5) 総合地球環境学研究所	・ ・ ・ ・ ・	11P
1) 機械設備改修計画		
2) インフラ計画		
3) 省エネルギー計画		
(6) 国立民族学博物館	・ ・ ・ ・ ・	11P
1) ライフライン再生計画		
2) 省エネルギー計画		
6. 施設・設備概要	・ ・ ・ ・ ・	13P
7. 施設・設備整備計画表	・ ・ ・ ・ ・	19P
8. 施設・設備整備計画図	・ ・ ・ ・ ・	23P

1. 施設・設備整備基本計画の改定について

平成28年1月22日に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」を踏まえ、文部科学省が策定した「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」においては、国立大学法人等の施設の計画的かつ重点的な整備を推進することとしており、その実現のため国立大学法人等は、基本理念や将来構想などのアカデミックプランや経営戦略等を踏まえたキャンパス全体の整備計画の策定・充実とその計画に基づく施設整備に努めることが求められた。

この趣旨を踏まえ、大学共同利用機関法人人間文化研究機構（以下「機構」という。）は、長期的視点に立った計画的な施設・設備整備と維持管理を行うことを目的に、機構全体の調和に配慮した施設・設備整備基本計画を平成30年3月に策定した。

また、文部科学省ではこれまで4次にわたり、科学技術基本計画を受けて国立大学法人等施設整備5か年計画を策定し、重点的・計画的な整備を推進しており、令和3年3月には「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」（令和3年3月31日文部科学大臣決定）が策定された。この計画では国立大学等が共創の拠点としての役割を果たすためにキャンパス全体を「イノベーション・コモンズ」へと転換していくことを目指し、今後の取組みとして老朽改善の加速化や新たなニーズに対応した機能強化、カーボンニュートラルへの対応等を掲げている。

これらを踏まえ、本機構の施設・設備整備基本計画の改定を行う。

2. 機構の基本的目標

機構は、平成16年（2004年）4月1日に設立され、人間文化研究を推進する大学共同利用機関である国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館の6つの研究機関（以下「各機関」という。）により構成されている。

各機関は、それぞれの研究分野における国際的な中核的研究拠点として国内外の大学等研究機関と連携して基盤的研究を深めるとともに、学問的伝統の枠を超えて相互に連携を強化し、学問的研究を実施する。これにより、機構は人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人類の存続と共生のために、人間とその文化を総合的に探究し、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、平和を創出することに貢献する。

その基本方針として、人間文化研究創発センターを設置し、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究の理念のもと、各機関が強みとする専門分野の多彩な基盤研究と専門分野を超えた学際的研究を創発的に推進するとともに、社会との接点を強化することにより、人類の存続と共生のための知を獲得し、その使命の実現を加速させる。同時に、国際的ネットワークの形成とそれを基盤とした国際的共創を推進する。また、大学の共同利用機関として、共同利用・共同研究のための基盤形成や人材育成を行うとともに、社会との共創を通じた研究成果の共有化や地域との連携等により社会に貢献する。（第4期中期目標より抜粋）

3. 機構の施設・設備整備方針

(1) 基本方針

文部科学省が公表した「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」に示される「基本的な考え方」を踏まえつつ、機構としてキャンパスの整備充実、戦略的な施設マネジメントを推進する。

本基本方針に沿い、機構の基本的目標に掲げる研究活動を行うための施設・設備の整備方針は、以下のとおりとする。

(2) 整備方針

1) 卓越した中核的研究拠点の整備

研究の高度化や多様化、国内外の研究者との専門分野を越えた研究プロジェクトなど新たな研究活動に対応するため、研究環境の整備や交流スペースの充実など共創に配慮した中核的研究拠点として、質の確保を確実に進めていく。

2) 老朽化施設の再生及びインフラ長寿命化計画

機構の施設は、築30年を経過した老朽施設が全体の約50%を占め、施設・設備の老朽化による支障が顕在化しているため、計画的に改善を図っていく。詳細は、令和6年3月改定版の「人間文化研究機構インフラ長寿命化（個別施設計画）」に従い実施する。

3) 安心・安全な環境

地震等の自然災害に備え、施設・設備の点検を実施し、耐震安全性の確保や機能面で問題のある基幹設備（ライフライン）の改善など防災性能の向上に努める。

また、バリアフリー化などユニバーサルデザインに配慮した施設とする。

4) 地球環境への配慮

省エネルギーや省CO₂対策を行うとともに、省資源、長寿命化など地球環境に配慮した施設設備整備を行う。整備計画策定時にはカーボンニュートラル達成に向けた、再生可能エネルギー導入などの検討を行う。

また、本機構は「エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年6月22日法律第49号）（以下「省エネ法」という。）」第7条に規定する特定事業者指定され、エネルギー原単位（総エネルギー使用量を総延べ面積で除した値）を年平均1%削減の目標達成と併せ、排出するCO₂についても1%削減することを目標とする。

5) 既存施設の有効活用

既存施設の有効活用のため、施設マネジメントに関する指針（平成18年3月24日機構長決定）に基づき、クオリティマネージメント、スペースマネージメント及びコストマネージメントを積極的に行う。

4. 機構本部及び各機関の現状と施設整備計画

(1) 機構本部

機構本部は、東京地下鉄日比谷線神谷町駅より徒歩2分のヒューリック神谷町ビル2階に設置されている。

現在、事務所は賃借であるが、将来的には移転等の検討も必要である。

(2) 国立歴史民俗博物館

国立歴史民俗博物館は千葉県佐倉市の佐倉城址公園内に位置し、京成電鉄線佐倉駅から徒歩約15分の距離にある。敷地周辺部は佐倉城址公園内ということもあり大変緑豊かなエリアである。

主要アプローチは敷地の北側を走る国道296号線から北口より入るルートである。

敷地は城内-1地区と城内-2地区に分かれており、城内-1地区の敷地面積は115,256㎡であり、主な建物は研究実験管理棟（管理部、展示室、講堂等）、収蔵庫・車庫、研究棟、機械棟、総合研究棟、国際交流棟等である。また、城内-2地区の敷地面積は14,263㎡であり、主要な建物は研究員宿泊施設である。

総敷地面積は129,519㎡、総建築延べ面積は38,463㎡である。

1) 整備計画

城内-1地区の研究実験管理棟、収蔵庫棟、機械棟は建築後43年が経過しているが、大規模改修の実績は無く、外壁タイルの浮きや割れ、屋上防水からの雨漏りが発生している。研究棟についても建築後37年が経過しており、同様の不具合が発生している。

これらの建物は、博物館展示室及び研究室、管理部等が配置されており、国宝、重要文化財、重要美術品を含む貴重な資料が展示・収蔵されていることから、建物劣化から資料の汚損事故が懸念される。また、既存建具等は気密性が低く、害虫の侵入や外気温湿度の影響を大きく受け、資料に対して悪影響を与えている。

これらのことから、電気設備・給排水設備等を含めた全面改修を行い、資料の保全及び研究環境の改善が求められている。

城内-2地区の研究員宿泊施設は研究棟からのアクセスの不便さと夜間移動の安全面が懸念されていた。これらの改善と稼働率の向上を目的に城内-1地区に国際交流棟を建築し、平成28年5月より稼働開始。宿泊施設は暫定的に「くらしの植物苑」のための種子保管室、職員事務室等として使用し、引き続き跡地の利用法等の検討を行う。

創設時までの第1期計画は主体棟（管理部・展示室・講堂・収蔵庫）及びエネルギーセンターで構成され、博物館としての必要最小限度の機能を確保するものであり、その一層の発展を図るためには、早急に第2期計画にとりかかる必要がある。加えて大学共同利用機関として研究機能の強化と共同利用の促進を図るために所要の整備を行っていく必要がある。

従って、本博物館としては、昭和50年の歴博施設委員会で決定された「国立歴史民俗博物館施設整備に係わる基本方針」及び「同施設整備計画」を基本的に踏襲しつつ、その後の進展と将来の状況を考慮しながら今後、整備の必要な施設として次に掲げるものを計

画している。

●「第2収蔵庫」

博物館として資料の収集と管理に日々努力を重ねているが、現在の収蔵庫（約6, 163㎡）は既に大型資料の収納が限界に達している。また棚置部分も最大95%の収納であり数年後には限界に達するものと思われ、資料保管に苦慮している状況である。これらの年々増加する資料を収納するため、約4, 800㎡の第2収蔵庫を計画している。計画の第2収蔵庫は、大型資料（実物・複製復元・模型）を中心とした収納スペースとすると共に、仮保管スペース、大型燻蒸設備や大型冷凍庫等を設け、人間文化研究機構が展開する「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を推進する拠点とする。

●「特別展示棟」

昭和50年の基本計画からの構想のもので、当初の計画は展示室12, 000㎡を予定し、第1期に8, 600㎡を実現した。これらは常設展示を目的とした建物であり、企画展示等の特別展示場は第2期に計画されていた。常設展示場は昭和58年から順次開設され、平成22年に第6展示室（現代）を開室した。企画展示は年3回程度、旧図書室等を改造したスペース（700㎡）で開催している。計画の建物（約4, 600㎡）には、特別展示室のほか、博学連携スペースや交流スペース、歴史と文化に関する情報発信スペースを整備し、学界や社会への研究成果還元の場合、新たな文化発信の場合として整備を行う。

令和元年に歴博全面改修内容について再検討を行うにあたり、情報の整理をしたところ、今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議より「今後の施設整備の方向性」として、3つの基本的方向性（①教育研究の多様化・高度化、②学生・研究者等の多様化、③地域・社会との連携・協力の推進）に基づく施設整備を実現することで「未来への投資」として社会全体に対して「教育研究の継続・発展に施設整備が必要不可欠であることの情報発信、そして、それらを実現するための「戦略的な施設マネジメント」を行い、企業や地域等からの更なる「投資」の呼び込むことの必要性が令和元年6月12日に公表されている。

また、予算施設委員長からは、「「今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議」より示された方向性から考えると、「第2収蔵庫」「特別展示棟」の新規整備を含む「博物館の大規模改修」として予算要求を行っても事業選定されることは困難ではないか。毎年の修繕費予算（大規模修繕・小規模修繕・維持管理経費）をしっかりと確保して、インフラ長寿命化計画に記載した最低限の修繕を行い、安全・安心な博物館を維持して運営していくことはできないのか。」との意見を踏まえ、上述の「第2期計画」については、見直しを行った。全面改修に向けて、令和2年6月に改修整備基本方針検討及び実現可能性基礎検討を㈱都市計画設計研究所へ業務委託、令和4年2月には大規模改修整備基本計画策定支援業務を㈱佐藤総合計画へ業務委託し、令和4年10月に「博物館型研究統合により一層の展開を可能とする整備」及び「地方創生・共創の総合拠点の形成」を柱とした全体改修基本計画を策定した。

(3) 国文学研究資料館

国文学研究資料館は、東京都区部の過密解消や東京への諸機能の過度の集中の抑制などのために、平成元年8月及び平成5年6月の「国の機関等移転推進連絡会議」において移転が決定し、平成20年3月に品川よりJR中央線立川駅から北に2kmほどの東京都立川市の旧米軍跡地に建設した総合研究棟へ移転した。

建物は平成19年～20年に建設された免震構造の総合研究棟で国文学研究資料館、国立極地研究所及び統計数理研究所の3つの大学共同利用機関が入っている。

また、全館バリアフリー対応とし、来館者の利便性を考慮した設計となっている。

1) 整備計画

平成20年3月の移転から16年が経過し、研究内容も従来の人文学研究のみならずデータ駆動による異分野融合型研究へも広がりを見せている。研究設備においてもこの変化に対応する必要があることから、経年劣化への対応とともに機能強化するための改修計画を策定する必要がある。

また、令和4年度に築後16年を迎えたことから、屋上防水や外壁塗装など長寿命化に向けた最適な修繕計画を策定するため、必要な準備を行う。

2) 地域貢献

多摩地域の学術・文化の更なる発展を図るため、多摩信用金庫、立飛ホールディングス株式会社、立川市役所等と連携し、『多摩学術文化プラットフォーム「ぷらっとこくぶんけん」』を構築し、地域住民等を対象とした講演会やワークショップ等のイベントを実施している。

令和元年度においては、来館者や地域住民の利便性向上のため、JR立川駅方面から立川市役所へ向かう動線となる敷地内の歩道整備を行うとともに、一般公開している資料室や閲覧室への誘導表示を設置した。

(4) 国立国語研究所

国立国語研究所は、平成17年2月に東京都北区西が丘よりJR中央線立川駅から北に2kmほどの距離にある立川市の旧米軍跡地へ移転した。

敷地面積は23,980㎡で、国文学研究資料館の敷地と接しており、建物は鉄骨鉄筋コンクリート造、地上4階地下1階で、延べ面積13,951㎡、全面バリアフリー対応の建物である。

1) 整備計画

建物全体がガラス貼りの建物であり、断熱性が低く、ブラインドの設置や一部遮熱フィルムを外部に面したペアガラスに貼り付けて対応しているが、夏場の温度上昇や日射により研究環境を悪くしているため、空調能力の検討等、対応が必要である。

また、フィルムを貼り付けたことによるペアガラスの熱割れも心配され、対応の検討が必要である。

(5) 国際日本文化研究センター

国際日本文化研究センターは、京都市西方の西京区のやや北部、J R 京都駅から西に約 8 k m、京都市と亀岡市を結ぶ国道 9 号線と松尾山に挟まれた南傾斜のなだらかな丘陵地桂坂（ニュータウン）の頂上部に位置し、北側山林には、東海自然歩道が設けられ苔寺を巡る散策路として利用されている。交通のアクセスは、J R 京都駅よりバス又は地下鉄烏丸線（四条駅乗り換え）・阪急京都線（桂駅下車）を経て桂駅西口からバス。総所要約 5 0 分。

敷地は約 3 1, 1 2 0 m²、南北約 1 4 3 m、東南約 2 2 0 m のほぼ矩形で、敷地内には 1 4 m の標高差がある。

本施設は、研究系、国際研究協力系、情報管理施設系、普及事業系の四つの目的・機能をそなえる複合施設であり、研究棟、国際交流棟、図書館・図書資料館、外書館、映像音響館、講堂、日文研ハウス、福利施設棟、情報・管理棟の建物により構成（延べ面積 1 8, 7 3 9 m²）されている。

各建物は、内部で行われるそれぞれの活動を表現する象徴性を塔や屋根にもたせた建築で、機能ごとに明快に分散配置され、建物相互をつなぐ回廊は全体のまとまりをつくるとともに、中庭を形成し、思索やいこいの場をつくっている。また、本施設は、研究者をはじめここで働く人びとにとっては、長い時間と空間を共有する場となることから、インテリジェント化する一方で、住宅と同質のヒューマンスケールでなじみやすい雰囲気を出している。

1) 整備計画

情報・管理棟は、管理部事務室他が設置されており、常時職員が業務を行っているため居つき改修が出来ず、小規模改修を施工できないまま竣工から 3 4 年が経過し、老朽化が進み安心・安全な教育環境に支障をきたしていることから、所内所掌委員会にて検討を進め、大規模改修に向け、計画を策定していく予定である。

(6) 総合地球環境学研究所

総合地球環境学研究所は、京都市北区上賀茂に位置し、この地域が風致地区に該当することもあり、瓦葺きの大屋根を設け、施工前からあった樹木を生かすなど周辺の景観に馴染む工夫がされている。

敷地面積は 3 1, 4 5 3 m²で、本館及び地球研ハウスの 2 棟により構成されており、本館、地球研ハウスとも地上 2 階地下 1 階で、建築面積 6, 2 5 7 m²、延べ床面積 1 2, 8 8 7 m²である。

既存の学問分野の枠組みを超えた総合地球環境学の構築を目指し、研究スタッフが研究室の枠組みにとらわれず議論し、切磋琢磨できる環境を醸成するために、研究室ごとに壁を設けず、各研究プロジェクトの独自性を保ちつつも共同研究を可能にするような造りとしている。

1) 整備計画

本館及び地球研ハウスは、平成15年にPFI事業（BTO方式）として契約し、平成17年に建物が竣工し、特定目的会社（西松建設、東急コミュニティー及び日建設計が出資して設立。以下SPCと記載。）によって平成30年3月末まで維持管理が行われた。

PFI事業終了に向けて、平成28年度にSPCが実施した建物診断を基に、平成29年度に修繕すべき箇所の協議及び修繕を実施した。

PFI事業終了後、漏水や空調機の故障など適宜修理対応し維持管理を行っているが、まもなく建設後20年を迎えるため、計画的な改修の検討と予算確保に努めていかなければならない。

(7) 国立民族学博物館

国立民族学博物館は、大阪府吹田市にある万博記念公園内に立地し、故黒川紀章デザインの伝統的な日本建築の持つ美の特色を活かしつつ、敷地全体が公園内に調和するような施設となっている。

敷地面積は40,821㎡で、主な建物は本館、特別展示棟、講堂であり、建築面積は18,177㎡、延べ床面積52,648㎡の地上4階地下1階の建物である。

平面計画については複数のブロックによって構成されており、それぞれのブロック外壁は原則として採光を行わないことになっているが、展示場の内側には採光が可能なパティオ（中庭）を設けている。各パティオは建築内部に屋外の環境を持ち込むばかりでなく、屋外展示スペースとしても利用することができる。また、アイストップとしてエントランスホールから視認ができ、建物と一体で整備され、全面を展示物とした大型パティオ「未来の遺跡」があり、1・2階の無料ゾーンからも楽しむことができる豊かな空間構成となっている。

建物内の動線計画は、1階に収蔵スペース、2階に展示スペース、3-4階に研究スペースを配置し、エレベーターや階段により垂直に最短距離で結んでいる。特に展示スペースの観覧者向けの動線は、全体を詳細に観覧することも、一部の展示コーナーを観覧することも可能な回遊方式になっている。また、ユニバーサル・ミュージアムの理念に基づき、点字ブロックを設置、グッドデザイン賞を受賞した触知案内板や、自動走行式モビリティビークルの開発等DX化による観覧の高度化を図ることでバリアフリー化を推進している。

1) 整備計画

① 本館は、標本資料35万点映像音響資料7万点など、世界諸地域の文化資源に関する国際的集積拠点であり、世界の研究者や現地コミュニティから、研究上貴重な資料群の安全な保管が要請されている。しかし、本館は、昭和52年（1977年）に竣工し、築後47年が経過し、経年劣化による屋上の防水機能の低下や、外壁タイルや屋上光庭トップライトに亀裂やシールの劣化が多数発生し、集中豪雨、台風などのたびに漏水が発生しており、その都度吸水材の設置による緊急的な対応が必要となり、部分補修で対応

しているのが現状である。また、構造体は耐震改修されているが、外装、外部建具、内装、設備機器等の非構造部材は、全体的に老朽化しており、建設当時の機能（強度）を確保できておらず、平成30年の地震、台風時に大型の窓、外壁タイルが落下破損する等の被害が発生した。幸いにも人的被害は発生しなかったが、早急な対応が必要である。

以上の要因から、貴重な文化資源の保管に万全を期するため、及び来館者、教職員の安全確保のために大規模改修工事（老朽化解消）が必要である。

- ② 本館は、国際共同研究のさらなる発展とそれに基づく「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築」プロジェクトを重点的に推進することを第4期中期計画に掲げている。同プロジェクトの推進のため、35万点の文化資源の整理・分析・国際共同研究のためのスペースや、今後の収蔵資料の増加に対応するためのスペースの確保が必要なため、全体改修が不可欠で、また総合研究棟を新営することが必要である。さらに本館は、わが国の若手研究者の育成拠点と位置づけられ、毎年、国内外の大学や研究機関から480名以上の外来研究員・共同研究員・若手研究者を受け入れている。現状の取組としては共同研究用プロジェクト室を設置し、点在していた事務室の集約化によるスペースの利用活動や、大演習室・セミナー室におけるオンライン双方向同時配信設備によるDX化を図っており、総合研究棟の新設により文化資源の研究とそれに基づく展示活動を通じた国際共同研究や若手研究者の育成にも寄与することが期待できる。
- ③ 博物館機能の強化に加え、工事の際に展示品・収蔵品の持ち出し不要とするため、収蔵庫の多層化による収蔵スペースの確保及びDX化による資料管理を順次進めている。これにより工事の際、館外への持ち出し時に発生する膨大な移転費、館内に戻す際の燻蒸費用を削減する等効果的・効率的な計画としている。

5. 各機関の設備整備計画

（1）国立歴史民俗博物館

1）電気設備改修計画

構内主要建物は建築後43年、及び37年経過しており高圧受変電設備（第1～4電気室内）、電気設備配線及び器具等は建築当初のままである。既存変電設備、配線等の劣化等による事故防止のため建物改修と併せての更新が必要である。また、照明器具は蛍光灯が大部分を占めているため、機構の整備方針である環境配慮、並びに政府の地球温暖化対策計画（案）の推進のためにLED照明化を進めており、2030年までに残りの第2展示室を行う予定である。ただし、管理部門に関しては大規模改修に合わせて行う計画としている。

2）給排水設備改修計画

電気設備同様、屋内給排水設備は建築当初のままであるため、老朽・劣化による漏れや排水不良等不具合が多数発生している。（平成22年1月12日仮収蔵庫にて漏水により資料汚損事故）

資料の保全、来館者サービスと快適な研究環境確保のため給排水衛生設備の早期改修が必要である。

令和元年10月25日の台風21号の豪雨が構内雨水排水管の設計基準を超える大量の雨量であったため、排水できずに越水し、その結果として、駐車場歩道の一部が崩落し、崖下住民宅に土砂が流入する事象が発生した。雨水が崖地に貯まりやすく、それにより崖地が水を含み地盤が緩みやすい構造であることも要因として考えられることから、令和3年度施設整備費概算要求にてライフライン再生として要求し、駐車場内の排水機能改善と雨水貯留槽の設置を実施した。ライフライン再生はⅢ期事業として計画しており、令和6年3月末で、Ⅲ期の工事が完了した。

3) 省エネルギー計画

効率の悪い旧式の空調用モーターの取り替えや空調機のインバーター制御化、研究室及び事務室の照明器具のHf化、展示室のLED化を計画的に実施しており、今後も継続して省エネルギー対策を実施する予定である。

(2) 国文学研究資料館

1) インフラ計画

総合研究棟は築後15年を経過し設備の経年劣化が進み、特に夏場においてガス空調設備（GHP）の故障が頻発している。自主財源により修理しているものの、メーカーが正常稼働するために必要な保守部品を生産中止し、在庫部品による修理対応しか実施できないことから、在庫部品がない場合は空調機を使用できないことが想定される。このため、運転時間や故障回数等により優先的に更新する箇所を選定し、令和3年度から営繕事業として空調設備を更新し、令和6年度以降も継続的に実施していく予定である。

2) 省エネルギー計画

総合研究棟、極地観測棟、交流棟Ⅰ及び交流棟Ⅱが、平成24年4月1日付けで、都民の健康と安全を確保する条例（東京都環境確保条例）第5条による、特定地球温暖化対策事業所に指定された。

平成28年度までは基準排出量（平成23年度に排出標準原単位に基づき算出した値）から8%、平成29年度から令和3年度までは同17%の削減が求められている。令和4年度以降は27%の削減が求められることから、当館では、令和2年度以降、排出量を平成30年度比で1%削減する目標を策定した。さらに同居する2機関との連携による計画的な対策が必要である。

(3) 国立国語研究所

1) インフラ計画

計算機等負荷の増加により電力使用量の増加や特に夏場の気温上昇等による劣悪な研究環境の改善を図るため、受変電設備や空調設備の改修が必要である。

(4) 国際日本文化研究センター

1) 設備計画

情報・管理棟は管理部事務室他に設置されている水熱源ヒートポンプ式空調機が、設置後34年以上が経過し、老朽化が進み、故障や異常音が頻発しているため、改修し機能改善するとともに省エネルギー・省CO₂化を図る必要がある。

情報・管理棟にある、受電用機器（高圧気中開閉器等）、直流電源装置は電気設備保安業者より更新が推奨されており、配電盤については令和4年度に工事を完了したが、低圧ケーブルに関しては、老朽化が進み、安心・安全な教育環境に支障をきたしていることから、今後更新について計画を進めて行く予定である。

2) 省エネルギー計画

政府による「エネルギー基本計画」における目標である「高効率照明（LED照明等）について、2030年までにストックで100%の普及を目指す。」の達成に向け、図書館や共用の研究スペース等を皮切りに全ての照明器具のLED化を進め、省エネルギー対策を推し進めていく。

また、中央監視制御設備により、電気、空調、給排水設備の監視を行い、各エネルギーの使用状況を把握し、省エネにつなげる運転制御を行うよう努める。

(5) 総合地球環境学研究所

1) 機械設備改修計画

本館及び地球研ハウスは、まもなく建設後20年を迎えることから、空調機の老朽化が進んでいる。室用途や運転状況、劣化状況を把握し、計画的な空調機更新と予算確保に努めていく。

2) インフラ計画

本館および地球研ハウスは、まもなく建設後20年を迎えることから、12条点検などの法定点検の結果等、断続的な点検・調査に基づき、劣化状況の把握に努め、優先順位を付け修繕していく必要がある。なお、この地域は風致地区に該当するため、景観に配慮した改修が必要である。

3) 省エネルギー計画

省エネルギー・省CO₂対策のため、本館屋根の一部に太陽光発電設備を設置した。また照明器具についてはLED化を進めており、2023年度の時点で機械室や電気室等のバックヤード以外は完了している。2030年までにはバックヤードについてもLED化する予定である。

(6) 国立民族学博物館

1) ライフライン再生計画

本施設の空調設備は、中央熱源方式を採用しており、5台の冷熱源設備にて冷暖房を行っているが、このうち3台について経年劣化による故障、能力低下が見られるため早急に改修が必要である。

これら3台の冷熱源設備は、本館、講堂、特別展示館を冷暖房する設備であるが、本館

については、4階教員室エリアの室内温熱環境が劣悪で能力低下が顕著に見受けられ、講堂については、客席ホールが冬季に使用の数時間前に空調を稼働しても十分に暖まらない、また、特別展示館の展示場については、展示品の種類により24時間の厳密な温湿度管理が必要となるが対応できない状況が発生している。

4階個別空調化することによって共同研究機能の拠点である4階部の安全安心な教育研究環境の確保、共同研究等の研究活動の更なる推進、及び個別空調化に伴う省エネルギー化による光熱費の削減が可能となる。

さらに4階個別空調化改修を反映した全体空調負荷の適正化と1階から3階の熱源の更新により光熱費を削減することができる。その経費をエネルギー高騰対策、及び外壁・防水改修等の工事に用いることで、全体改修を効率的・計画的に進めていく。

2) 省エネルギー計画

民博は省エネ法における第2種エネルギー管理指定工場に指定されており、展示室や書庫のハロゲンランプのLED化、守衛室や事務室、レストラン、セミナー室等の長時間点灯箇所のLED改修を実施している。現在、政府による「エネルギー基本計画」における目標である「高効率照明(LED照明等)について、2030年までにストックで100%の普及」の達成に向け、収蔵庫、廊下等上記以外の施設のLED化を推進している(全体の1/3程度)。また、LED改修に加えて、新規の機材の導入等更なる省エネルギー化を計画しており、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、今後も継続的に省エネルギー・省CO2対策を実施する。

6. 施設・設備概要

(1) 機構本部

住 所	東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル2階
敷 地 面 積	7,464㎡
建 築 面 積	3,681㎡
延 べ 面 積	37,250㎡ (うち賃借面積643㎡)
建 ぺ い 率	49%
容 積 率	499%

(2) 国立歴史民俗博物館

住 所	千葉県佐倉市城内町1-1-7		
敷 地 面 積	【城内-1】 115,256㎡	【城内-2】 14,263㎡	
建 築 面 積	【城内-1】 18,021㎡	【城内-2】 414㎡	
延 べ 面 積	【城内-1】 38,053㎡	【城内-2】 410㎡	
建 ぺ い 率	【城内-1】 16%	【城内-2】 3%	
許 容 建 ぺ い 率	【城内-1】 60%	【城内-2】 60%	
容 積 率	【城内-1】 33%	【城内-2】 3%	
許 容 容 積 率	【城内-1】 200%	【城内-2】 200%	
用 途 地 域 等	第二種住居地域、高度地区、佐倉市による都市公園指定		

各建物概要

【城内-1】

研究実験管理棟	(昭和55年建設(築44年) R2-1 22,979㎡)
収 蔵 庫	(昭和55年建設(築44年) R5-2 6,163㎡)
渡 り 廊 下	(昭和55年建設(築44年) R1 36㎡)
機 械 棟	(昭和55年建設(築44年) R1 1,136㎡)
ボ ン ベ 庫	(昭和55年建設(築44年) R1 18㎡)
公 衆 便 所	(昭和57年建設(築42年) R1 128㎡)
倉 庫	(昭和58年建設(築41年) R1 42㎡)
研 究 棟	(昭和61年建設(築38年) R2-1 4,636㎡)
年代測定施設(仮設)	(平成15年建設(築21年) S2 236㎡)
資 料 保 管 庫	(平成21年建設(築15年) S1 135㎡)
総 合 研 究 棟	(平成26年建設(築10年) R2-1 1,512㎡)
団 体 休 憩 所	(平成27年建設(築9年) S1 274㎡)
国 際 交 流 棟	(平成28年建設(築8年) R3 727㎡)
駐 輪 場	(令和2年建設(築3年) S1 31㎡)

【城内－２】

旧研究員宿泊施設	(昭和５９年建設(築４０年) R 1	363㎡)
管理室・便所	(平成 ８年建設(築２８年) W 1	47㎡)

設備概要(城内－１)

給水(市水)	150mmφ×1
プロパンガス	
特別高圧電力	1,400KW
受電変圧器容量	4,000KVA(2,000KVA×2)
非常用自家発電設備	1,250KVA
電話交換機設備	268/590回線

(３) 国文学研究資料館

住 所	東京都立川市緑町１０－３
敷 地 面 積	全体 62,450㎡ (内18,308㎡)
建 築 面 積	全体 14,166㎡ (内 3,414㎡)
延 べ 面 積	全体 54,023㎡ (内16,736㎡)
建 ぺ い 率	全体 23% (内 19%)
容 積 率	全体 87% (内 91%)
用 途 地 域 等	第二種住居地域・準防火地域
許 容 建 ぺ い 率	60%
許 容 容 積 率	200%

建物概要

(総合研究棟Ⅰ・Ⅱ)は、人間文化研究機構(国文学研究資料館)情報・システム研究機構(国立極地研究所、統計数理研究所)で建物を共用。

総 合 研 究 棟Ⅰ	(平成１９年建設	(築１７年)	R 6－1
	全体延べ面積	24,108㎡	
	内国文研部分	15,613㎡	
総 合 研 究 棟Ⅱ	(平成２０年建設	(築１６年)	R 6－1
	全体延べ面積	23,997㎡	
	内国文研部分	1,123㎡	

総合研究棟(Ⅰ・Ⅱ) 集計	I・Ⅱ期建築面積(計)	9,467㎡
	内国文研部分(計)	3,414㎡
	I・Ⅱ期延べ面積(計)	48,105㎡
	内国文研部分(計)	16,736㎡

(参考：情報・システム研究機構所管の建物)

極地観測棟	(平成21年建設	(築15年)
	建築面積	2,538㎡
	延べ面積	4,043㎡
Akaike Guest House	建築面積	883㎡
	延べ面積	766㎡
南極・北極科学館	建築面積	1,278㎡
	延べ面積	1,109㎡
データサイエンス棟	建築面積	682㎡
	延べ面積	1,316㎡

設備概要

給水 (市水)	75mmφ×1
都市ガス	100mmφ×1
業務用電力	(情報・システム研究機構と共用) 1,651KW
受電変圧器容量	(情報・システム研究機構と共用) 7,200KVA
非常用自家発電設備	(情報・システム研究機構と共用) 500KVA
電話交換機設備	155/199回線

(4) 国立国語研究所

住所	東京都立川市緑町10-2
敷地面積	23,980㎡
建築面積	4,211㎡
延べ面積	13,951㎡
建ぺい率	18%
許容建ぺい率	60%
容積率	58%
許容容積率	200%

建物概要

国立国語研究所 平成16年建設 (築20年) SRC 4-1 13,951㎡

設備概要

給水 (市水)	50mmφ×1
都市ガス	200mmφ×1
業務用電力	367KW
受電変圧器容量	900KVA
非常用自家発電設備	30KVA
電話交換機設備	181/182回線

(5) 国際日本文化研究センター

住 所	京都府京都市西京区御陵大枝山町3-2
敷 地 面 積	31,120㎡
建 築 面 積	11,766㎡
延 べ 面 積	18,739㎡
建 ぺ い 率	38%
許 容 建ぺい率	50%
容 積 率	60%
許 容 容 積 率	80%
用 途 地 域 等	第1種中高層住居専用地域、高度地区 京都市による風致地区指定

建物概要

情 報・管 理 棟	(平成 2年建設 (築33年) R3	3,043㎡)
南 研 究 棟	(平成 2年建設 (築33年) R3	1,721㎡)
研 究 交 流 棟	(平成 2年建設 (築33年) R3-1	837㎡)
図 書 館	(平成 2年建設 (築33年) R2	833㎡)
国 際 交 流 棟	(平成 2年建設 (築33年) R1	797㎡)
第1共同研究室	(平成 2年建設 (築33年) R1-1	382㎡)
同	(平成 3年建設 (築32年) R1	60㎡)
北 研 究 棟	(平成 3年建設 (築32年) R3	2,080㎡)
同	(平成 9年建設 (築26年) R1	33㎡)
講 堂	(平成 5年建設 (築30年) R2	2,239㎡)
福 利 施 設 棟	(平成 5年建設 (築30年) R2	1,130㎡)
日文研ハウス (世帯用)	(平成 6年建設 (築29年) R3	915㎡)
図 書 資 料 館	(平成 6年建設 (築29年) R3	1,398㎡)
日文研ハウス (単身用)	(平成11年建設 (築24年) R3	672㎡)
外 書 館	(平成22年建設 (築13年) R4	1,051㎡)
映 像 音 響 館	(平成26年建設 (築 9年) R4	1,548㎡)

設備概要

給 水 (市水)	75mmφ×1
都 市 ガ ス	75mmφ×1、150mmφ×1
業 務 用 電 力	390KW
受電変圧器容量	1,275KVA
非常用自家発電設備	200KVA
電話交換機設備	111 / 144回線

(6) 総合地球環境学研究所

住 所	京都府京都市北区上賀茂本山457-4
敷 地 面 積	31,453㎡
建 築 面 積	6,257㎡
延 べ 面 積	12,887㎡
建 ぺ い 率	20%
許 容 建ぺい率	20%
容 積 率	41%
許 容 容 積 率	100%

建物概要

本 館	(平成17年建設(築19年) R2-1 11,927㎡)
地 球 研ハウス	(平成17年建設(築19年) R2-1 960㎡)

設備概要

給水(市水、井水)	50mmφ×1
都 市 ガ ス	100mmφ×1
高 圧 電 力	274KW
受電変圧器容量	1,480KVA
非常用自家発電設備	300KVA×1
電話交換機設備	388/512回線

(7) 国立民族学博物館

住 所	大阪府吹田市千里万博公園10-1
敷 地 面 積	40,821㎡
建 築 面 積	18,177㎡
延 べ 面 積	52,648㎡
建 ぺ い 率	45%
容 積 率	129%

建物概要

博 物 館 本 館	(昭和52年建設(築47年) SR4-1 27,897㎡)
同	(昭和54年建設(築45年) R1 2,053㎡)
同	(平成5年建設(築31年) R3 981㎡)
同	(平成7年建設(築29年) R1 43㎡)
講 堂	(昭和56年建設(築43年) SR3-1 3,704㎡)
第8展示棟	(昭和58年建設(築41年) SR4 4,816㎡)
特別展示館	(平成1年建設(築35年) SR4-1 5,292㎡)
第7展示棟	(平成8年建設(築28年) SR4-1 6,439㎡)

多機能資料保管庫 (平成25年建設(築11年) S2 1,423㎡)

設備概要

給 水 (市水)	100mmφ×1
都 市 ガ ス	100mmφ×1、150mmφ×1、200mmφ×1
業 務 用 電 力	1,700KW
受電変圧器容量	7,950KVA
非常用自家発電設備	625KVA×2
電話交換機設備	460/480回線

タ`イ ャル イン・音声自動応答装置・PHS 内線併用